

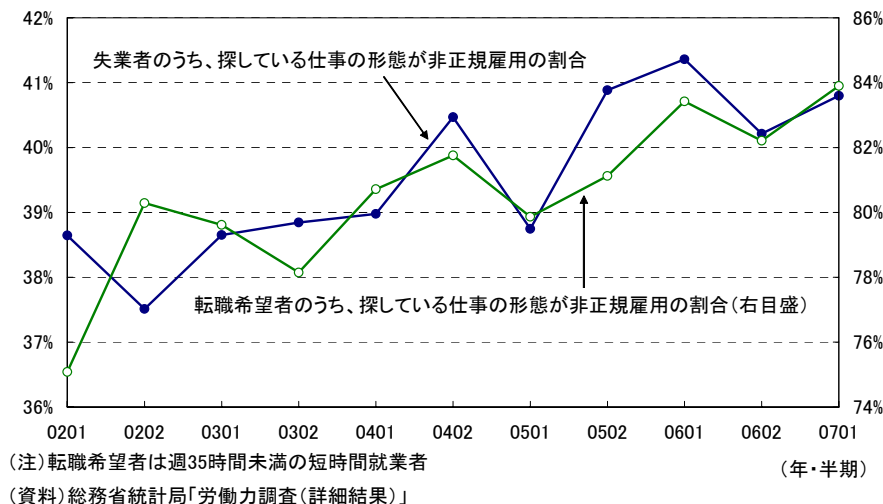
Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

雇用の非正規化には労働者側の要因も

1. 雇用情勢は改善傾向を強めており、長期にわたり減少が続いていた正社員も 2006 年 1-3 月期以降は増加している。しかし、パートタイム労働者、派遣社員などの非正社員がそれを上回るペースで増えているため、非正規雇用比率は上昇を続けている。
2. 非正規雇用比率の上昇には、正社員に比べて賃金水準が低く、雇用調整が行いやすい非正規雇用の活用を進めてきたという企業側の要因が大きかったが、ここに来て企業は正社員の採用にも積極的な姿勢を見せ始めている。
3. 一方、パートタイム労働を希望する求職者の割合は上昇を続けており、失業者、転職希望者が探している仕事の形態も、非正規雇用の割合が高まっている。
4. 企業側の要因に加えて、ライフスタイルや就業に対する価値観の多様化等を背景として、労働者側が非正規雇用を求める傾向が強まっていることも雇用の非正規化に影響していると考えられる。このため、労働需給の改善が続いても、非正規雇用比率の上昇には歯止めがかかりにくいだらう。

非正規雇用を求める失業者、転職希望者の割合が上昇



シニアエコノミスト 斎藤 太郎 (さいとう たろう) (03)3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

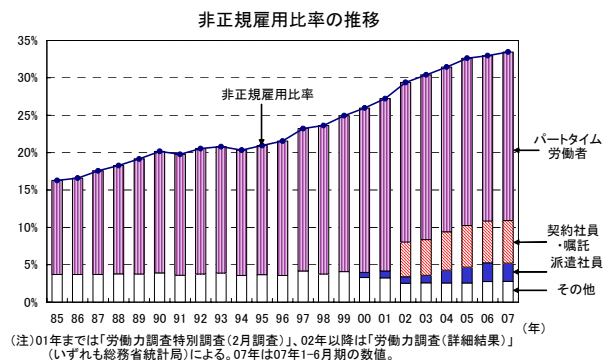
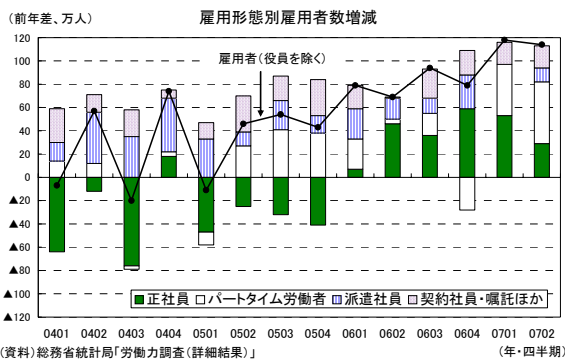
ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-7 TEL : (03)3512-1884 <http://www.nli-research.co.jp/>

＜雇用の非正規化には労働者側の要因も＞

●止まらない非正規雇用比率の上昇

総務省「労働力調査（詳細結果）」によれば、2007年4-6月期の雇用者（役員を除く）は5215万人と、前年に比べ114万人の増加となった。雇用形態別には、正社員は前年に比べ29万人の増加となり、6四半期連続の増加となったが、パートタイム労働者、派遣社員、契約社員等の非正社員は前年に比べ84万人増となり、正社員の増加幅を大きく上回った。この結果、非正規雇用比率（役員を除く雇用者に占める非正社員の割合）は前年に比べ0.9ポイントの上昇となった。長期にわたり減少が続いていた正社員は、2006年1-3月期以降増加しているが、非正社員がそれを上回るペースで増えているため、非正規雇用比率の上昇は止まっていない。



このように、雇用の非正規化が続いている理由としては、まず企業側の要因が挙げられるだろう。90年代後半以降、企業は人件費を中心とした徹底したコスト削減を行ってきたが、その際、正社員に比べて賃金水準が低く、景気変動に応じて雇用調整が行いやすい非正規雇用の活用を積極的に進めてきた。

厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査(2003年)」によれば、企業が非正社員を雇用している理由として圧倒的に多いのは、「賃金の節約のため」(51.7%)となっており、それに続くのが、「1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため(28.0%)」、「景気変動に応じて雇用量を調節するため(26.5%)」となっている。

ただし、景気回復の長期化に伴い人手不足感が強まる中、新卒採用を大きく増やしていることから分かるように、ここに来て企業は正社員の確保にも積極的な姿勢を見せ始めている。

●求職者に占めるパートタイム労働者の割合が上昇

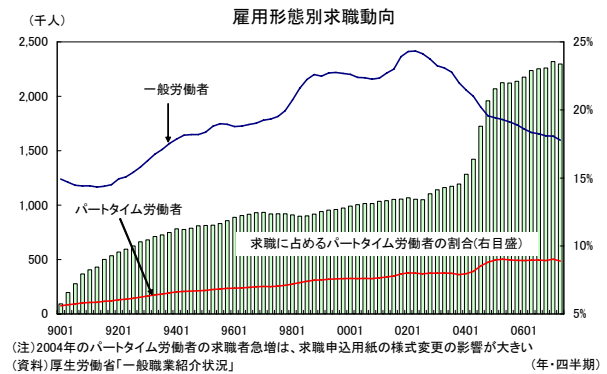
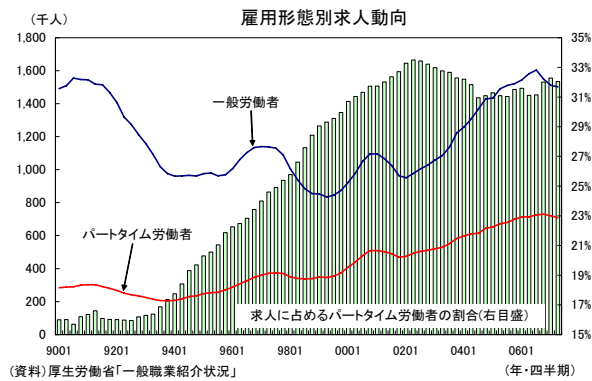
ハローワークにおける求人動向を雇用形態別に見ると、バブル崩壊以降の景気後退局面において、企業は正社員を中心とした一般労働者の求人を大幅に抑制する一方、パートタイム労働者の求人はそれほど減らさなかったため、求人全体に占めるパートタイム労働者の割合は、ほぼ一貫

して上昇し続けてきた。

しかし、2002年初に始まった今回の景気回復局面においては、一般労働者に対する求人への伸びがパートタイム労働者に対する求人の伸びを上回るようになってきているため、この割合は2002年頃をピークに頭打ちとなっている。企業側の非正規雇用拡大の動きはこのところやや弱まっていると見ることができるだろう。

一方、求職者の動向を見ると、増加傾向が続いていた一般労働者の求職者数は2002年半ば頃をピークに減少に転じているのに対し、パートタイム労働者の求職者数は2004年に急増^(注)した後、横ばい圏で推移している。この結果、90年以降緩やかに上昇してきた求職者全体に占めるパートタイム労働者の割合は、2004年に急上昇し、その後も着実に上昇を続けている。

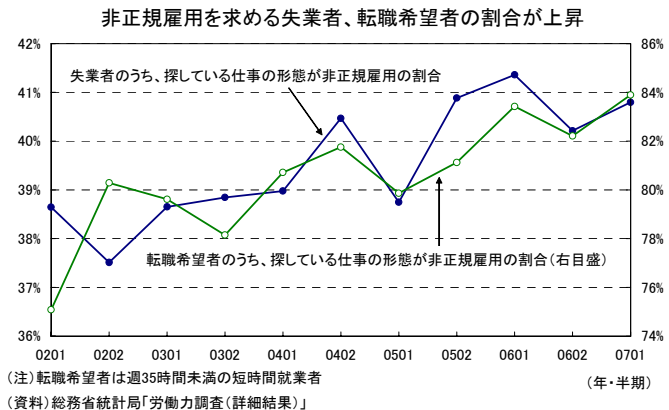
企業が進めてきた雇用の非正規化が一段落する一方で、労働者側が非正規雇用を志向する傾向が強まってきている可能性が指摘できるだろう。



●非正規雇用を求める失業者、転職希望者の割合が上昇

ただし、ここで見たような求人・求職動向はハローワークに限られたものなので、必ずしも労働市場全体の動きを反映しているとは言えない。そこで、労働市場全体をカバーしている労働力調査を用いて、労働者（失業者を含む）がどのような雇用形態を求めているかを見てみよう。

「労働力調査（詳細結果）」では、失業者や転職希望者（ただし、週35時間未満の短時間就業者のみ）が探している仕事の形態が調査されている。これによれば、パートタイム労働者、派遣社員といった非正規雇用を求めている失業者の割合は、当調査が



(注) 2004年のパートタイム労働者の求職者急増は、求職申込書の様式変更による影響が大きい



開始された 2002 年頃は 30% 台後半だったが、その後緩やかに上昇し、最近では 40% を超える水準となっている。また、非正規雇用を求めている転職希望者（週 35 時間未満の短時間就業者）の割合は 2002 年頃には 70% 台半ばだったが、足もとでは 80% 台半ばと、この 5 年間で約 10% 上昇している。

もちろん、雇用環境が厳しいために正社員での就業をあきらめた結果、非正社員での仕事を探している人もいると考えられる。このような人達は必ずしも積極的に非正規雇用を求めているとは言えないだろう。しかし、この数年間、雇用情勢の改善傾向が明確となる中でも、非正規雇用を求める労働者の割合が増えていることからすれば、最近の非正規雇用比率の上昇は、景気以外の要因によるところも大きいものと考えられる。

「就業形態の多様化に関する総合実態調査（2003 年）」によれば、「正社員として働ける会社になかったから（25.8%）」というやむを得ない理由で、非正社員を選んだという回答が約 4 分の 1 を占めている一方、「自分の都合のよい時間に働けるから（30.9%）」、「通勤時間が短いから（28.1%）」、「勤務時間や労働日数が短いから（23.2%）」のように、自ら進んで非正規雇用を選択したことを窺わせる回答も多い。

この調査は、失業率が過去最悪の 5.5%（2003 年 4 月）に達するなど、雇用情勢が最も厳しかった時期に行われているので、足もとでは積極的な理由で非正規雇用を選択している人がさらに増えている可能性があるだろう。

このように、最近の非正規雇用比率の上昇には、企業側の要因に加えて、ライフスタイルや就業に対する価値観の多様化といった労働者側の要因も大きく影響している可能性がある。そのため、労働需給の改善が続いても、非正規雇用比率の上昇には歯止めがかかりにくいだろう。

●月次 GDP の動向

<7 月、8 月>

7 月の月次 GDP は、設備投資は増加したものの、民間消費、外需の減少がそれを上回り、前月比 ▲0.2% と 2 ヶ月連続の減少となった。

8 月の月次 GDP は、民間消費、設備投資の増加等から、前月比 0.8% と 3 ヶ月ぶりの増加を予測する。

日本・月次GDP 予測結果

	[月次] →実績値による推計						[四半期]		
	2007/3	2007/4	2007/5	2007/6	2007/7	2007/8	2007/1-3	2007/4-6	2007/7-9
実質GDP	555,505	556,419	558,328	557,454	556,296	560,502	559,125	557,423	560,145
前期比年率							3.0%	▲1.2%	2.0%
前期比	▲0.9%	0.2%	0.3%	▲0.2%	▲0.2%	0.8%	0.7%	▲0.3%	0.5%
前年同期比	2.8%	1.4%	2.0%	1.6%	1.7%	2.3%	2.6%	1.6%	2.3%
内需（寄与度）	531,270	532,024	534,998	533,530	534,194	536,912	535,009	533,144	535,706
前期比	▲1.3%	0.1%	0.5%	▲0.3%	0.1%	0.5%	0.3%	▲0.3%	0.5%
前年同期比	1.4%	0.6%	1.4%	0.2%	1.5%	1.4%	1.7%	0.7%	1.6%
民間（寄与度）	414,317	414,388	417,316	416,906	417,199	419,577	417,630	415,951	418,574
前期比	▲1.1%	0.0%	0.5%	▲0.1%	0.1%	0.4%	0.4%	▲0.3%	0.5%
前年同期比	1.7%	0.7%	1.4%	0.2%	1.4%	1.4%	1.9%	0.8%	1.6%
民間消費	307,225	306,738	309,647	310,453	308,690	309,733	308,172	308,946	308,880
前期比	▲0.8%	▲0.2%	0.9%	0.3%	▲0.6%	0.3%	0.8%	0.3%	▲0.0%
前年同期比	1.3%	1.1%	1.9%	0.8%	1.7%	1.9%	1.5%	1.3%	2.1%
民間住宅投資	18,442	18,363	17,707	17,812	17,088	17,160	18,596	17,961	17,283
前期比	▲0.6%	▲0.4%	▲3.6%	0.6%	▲4.1%	0.4%	▲0.8%	▲3.4%	▲3.8%
前年同期比	▲0.4%	▲0.5%	▲4.0%	▲2.8%	▲6.0%	▲7.2%	▲0.4%	▲2.4%	▲6.3%
民間設備投資	87,878	88,785	89,614	88,424	91,033	92,241	90,034	88,941	92,128
前期比	▲3.5%	1.0%	0.9%	▲1.3%	3.0%	1.3%	▲0.2%	▲1.2%	3.6%
前年同期比	5.2%	1.4%	3.1%	▲0.4%	5.4%	5.1%	7.2%	1.3%	5.2%
民間在庫（寄与度）	1,150	881	726	594	767	821	1,420	734	913
前期比	▲0.1%	▲0.0%	▲0.0%	▲0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲0.1%	0.0%
前年同期比	0.0%	▲0.1%	▲0.1%	▲0.1%	▲0.2%	▲0.2%	0.0%	▲0.1%	▲0.2%
公需（寄与度）	117,051	117,733	117,778	116,722	117,093	117,432	117,536	117,345	117,285
前期比	▲0.2%	0.1%	0.0%	▲0.2%	0.1%	0.1%	▲0.1%	▲0.0%	▲0.0%
前年同期比	▲0.3%	▲0.2%	0.0%	▲0.0%	0.0%	0.0%	▲0.2%	▲0.1%	▲0.0%
政府消費	95,643	95,920	96,038	95,810	96,088	96,293	95,614	95,945	96,298
前期比	▲0.0%	0.3%	0.1%	▲0.2%	0.3%	0.2%	▲0.2%	0.3%	0.4%
前年同期比	1.3%	0.9%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	1.2%	0.7%	0.7%
公的固定資本形成	21,176	21,527	21,454	20,625	20,717	20,851	21,760	21,202	20,788
前期比	▲4.3%	1.7%	▲0.3%	▲3.9%	0.4%	0.6%	▲1.2%	▲2.6%	▲2.0%
前年同期比	▲10.2%	▲8.0%	▲3.9%	▲3.9%	▲2.6%	▲2.3%	▲8.0%	▲5.6%	▲2.4%
外需（寄与度）	24,334	24,660	23,596	24,190	22,367	23,856	23,873	24,149	24,308
前期比	0.4%	0.1%	▲0.2%	0.1%	▲0.3%	0.3%	0.4%	0.0%	0.0%
前年同期比	1.4%	0.8%	0.6%	1.4%	0.3%	0.8%	0.9%	0.9%	0.6%
財貨・サービスの輸出	85,273	84,714	85,763	86,338	85,963	86,891	84,961	85,605	86,640
前期比	1.3%	▲0.7%	1.2%	0.7%	▲0.4%	1.1%	3.4%	0.8%	1.2%
前年同期比	5.7%	2.6%	9.1%	10.2%	10.4%	5.8%	7.3%	7.3%	6.3%
財貨・サービスの輸入	60,939	60,054	62,167	62,148	63,596	63,035	61,088	61,456	62,332
前期比	▲1.5%	▲1.5%	3.5%	▲0.0%	2.3%	▲0.9%	0.9%	0.6%	1.4%
前年同期比	▲4.5%	▲3.8%	6.3%	1.0%	11.8%	0.4%	1.8%	1.0%	2.8%

<民間消費の内訳>

家計消費（除く帰属家賃）	251,299	251,313	253,640	253,655	252,347	253,203	252,334	252,870	252,742
前期比	▲0.9%	0.0%	0.9%	0.0%	▲0.5%	0.3%	0.9%	0.2%	▲0.1%
前年同期比	1.3%	0.9%	1.8%	0.6%	1.8%	2.0%	1.4%	1.1%	2.2%
需要側推計	0.1%	▲0.5%	0.6%	▲0.8%	▲1.4%	0.3%	1.9%	▲0.2%	▲1.6%
前年同期比	1.4%	▲0.0%	0.7%	0.2%	0.6%	1.8%	1.3%	0.3%	2.1%
供給側推計	▲1.9%	0.5%	1.4%	0.4%	0.5%	1.1%	▲0.2%	0.7%	1.7%
前年同期比	0.4%	2.2%	2.3%	1.0%	3.0%	2.1%	1.9%	1.8%	2.6%
帰属家賃	4,091	4,102	4,106	4,111	4,120	4,125	49,069	49,298	49,498
前期比	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.5%	0.5%	0.4%
前年同期比	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%

(注) 家計消費（除く帰属家賃）には「需要側推計」、「供給側推計」以外に「共通推計」部分が含まれる

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)